

新潟JCアクションプラン

2005年度社団法人新潟青年会議所

新潟JCアクションプラン作成プロジェクト

新潟JC宣言

信濃・阿賀野の悠久たる大河を有する我がまち新潟

愛する新潟を、よりすばらしいまちへと発展させるべく、私たち新潟青年会議所は創立来半世紀にわたり、様々な活動を続けてきました。

その間、先輩方の幾多の努力により、このまちは、明るい豊かな社会の実現に向かって、今も着実に歩みを進めています。

一方、日本や地域を取り巻く状況やそこに暮らす人々の意識やニーズは、今まで以上に大きく変わってきています。

我々は、国家観はもちろん、世界の中での新潟という観点をあわせ持った上で、新潟に住む人々に幸福をもたらすものを導き出さねばならないように思います。

私たち新潟青年会議所には、この変革期に際し、その主導者としての役割を担う覚悟と変革を成し遂げる行動力があります。

私たちには困難を乗り越える「英知」があります。

変化に対応する「勇氣」があります。

そして何より私たちには、新しい時代を切り開く「情熱」があります。

この三つの力を結集し、新時代の新潟に暮らす人々の幸福のために、全力を尽くしていきます。

新潟青年会議所の50年間の歩みは、戦後日本の復興の歩みであり、そして先輩達が培って下さった歴史を活かしつつ、あらたな新潟を築く原動力となるために、私たちはここに4つの誓いを新たにします。

一、新潟市の 政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

一、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。

一、地域の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出します。

一、これらを効果的に実現するために、地域課題の解決能力を高め、より強力にリーダーシップを発揮します。

私たち新潟青年会議所は、この4つの誓いの実行を通して、より豊かな新潟を現実のものとするために「英知と勇氣と情熱」を尽くして取り組むことを、本日ここに宣言します。

<<新潟JCアクションプラン Index>>

新潟JC宣言	2 P
理事長挨拶	4 P
はじめに(本報告書のねらい)	5 P
分析編	6 P
1, 新潟JC宣言解説	7 P
2, 新潟の現況と将来予測	9 P
3, 過去の新潟JCの取り組み	20 P
アクション編	27 P
提案一・・・新潟青年会議所組織イノベーション	28 P
提案二・・・事業精度向上	28 P
提案三・・・検証と蓄積	30 P
アクションプラン スケジュール案	32 P
結び	33 P
参考資料...2005年度新潟JCアクションプロジェクト会議 における問題解決シート抜粋	34 P

理事長挨拶



昨年、創立50周年を迎えたことを契機に、新潟青年会議所は新潟JC宣言を内外に向けて発表しました。この宣言文は、新潟という地域に根ざした我が新潟青年会議所の50年という輝かしい歴史と連綿と築き上げられたJC運動の成果を踏まえ、新たな50年へ向けて飛躍し続けることを、我々自身が誓ったものであります。

本年度は、基本方針にある通り、新潟JC宣言を着実に実行する今後10年の1年目として位置づけております。10年後の創立60周年には、この宣言文を振り返り、検証することが必要であろうと考えます。その際に着実に4つの誓いが実行され、成果を生んでいるならば、迷わず新たな誓いを示すべきでしょう。

新潟JC宣言自体は新潟青年会議所の活動の理念であり、4つの誓いはその方向性を示す指針であります。

今回作成した「アクションプラン」は、4つの誓いをより具体化したものであり、新潟青年会議所の存在意義や活動領域を再確認し、そしてより精度の高い事業展開をするための一つの提案として認識する必要があります。JCは単年度制であり、提案に対する厳密な拘束力はないものの、しかしプロジェクトメンバー一人一人が自身の経験と新潟青年会議所に対する高い「志」を形にしたものであることは明確であり、かつ2005年度の大きな役割であったことはご理解いただけるものと確信しております。

最後に、2006年度以降の新潟青年会議所が「アクションプラン」の活用を試みていただくことと、今回参画していただいた「アクションプラン作成プロジェクト」メンバーに感謝を申し上げ、挨拶とさせていただきます。

社団法人 新潟青年会議所 2005年度 理事長 木山 光

はじめに（本報告書のねらい）

新潟青年会議所50周年記念式典にあたり、「新潟JC宣言」の発表がなされました。

それは新潟JCの今後の方向性を位置づけ、4つの誓いとして事業領域に対する責任を宣言しています。新潟を取り巻く環境の変化に応じた取り組みがより明確になり、今後の新潟青年会議所の活動の理念であり、指針となるべきものです。この新潟JC宣言で謳われた4つの誓いという「アクションプラン」を達成すべく各年度で思いのこもった運動を展開していかなければなりません。

新潟JC宣言は本年2005年度も4つの室が4つの誓いをそれぞれ担当しており、新潟の役割、市民との協働、子どもたちの学べる場の創出、リーダーシップトレーニング等それぞれの担当が新潟JC宣言に沿った事業展開をしております。どのように宣言の内容を達成するかは時代の趨勢や地域ニーズを見ながら、その年度ならではの意気と力を結集した事業展開をしていくべきであると考えます。

そこで本プロジェクトは新潟JC宣言をどのように実行していくかの枠組みを決め、提案することよりも、各年度において新潟JC宣言が着実に実行されるための、いわば「下地」の部分をしっかり作り上げることを提案することに主眼を置きました。

本アクションプランは今後の10年をひとつの想定期間とし提案をするものです。分析編において新潟JC宣言の解説・新潟の問題点の抽出・新潟JCの過去の取り組みを分析することでスタート地点を明確にし、アクション編で組織イノベーション・事業精度向上策、新潟JC一丸となって取り組むための中期目標設定を提案いたします。

本アクションプランが、メンバー一人ひとりの参画意識を高め、明るい豊かな社会創出の責任を果たす一助となることを確信しています。

分析編

われわれ新潟JCアクションプラン作成プロジェクトは、50周年宣言を着実に実行するにあたり、その前提として次の分析が必要と考えました。それは、我々が共有すべきビジョン「新潟JC宣言」の意図を明確にすること、我々がすむまち新潟の現況の問題点と将来予測、新潟青年会議所の過去の事業の考察です。

新潟JC宣言の背景そして内容の理解と位置づけを考察しまとめることでメンバー間のビジョン共有化を図ることが、新潟青年会議所の運動のバックボーンとして重要です。

新潟JC宣言の理解を図るとともに、今後も我々の共通の財産であるこの「新潟JC宣言」を折に触れ考えるきっかけとなるべく解説を作成します。

次に新潟の現況と将来予測を明らかにします。我々は地域から切り離されたものではなく、新潟という地域とそこに住む人々とのかかわりの中で自らの役割を担っていく組織です。新潟は合併を果たし、ますます変化のスピードが加速されることが予想されます。将来に向け大きく変貌を遂げていく新潟の現状と将来を考察することで、より地域ニーズ・社会ニーズを捉え変化への対応力を向上させ、我々自らがその変化に対応し続けることが重要であると考えます。

新潟青年会議所は2004年に50周年を迎えました。新潟JC50年の歴史とは、すなわち新潟のまちづくり・市民の意識変革・青少年育成事業・ひとづくりの事業の歴史です。「道州制」「協働」という言葉に象徴される新しい方向性を「新潟JC宣言」は与えるものですが、関連する分野の過去の取り組みを考察することで4つの誓いをはじめとする「新潟JC宣言」を実行に移す大きな力となると考えます。

1、新潟JC宣言解説

2004年、新潟青年会議所は創立50周年を迎えました。これまでの歴史をふり返し、同時にLOMの進むべき方向を再確認することが50年という大きな節目の年に与えられた重要な使命の一つでした。そして今後の活動の理念としてまとめられたものがこの新潟JC宣言です。

創立以来、新潟青年会議所は、“明るい豊かな社会”を目指して、運動を続けてきました。その間、実際に世の中も大きく変わり、終戦時には想像することもできなかった、豊かさを獲得することができました。その中で、JC運動を通じて、先輩諸兄は市民運動のさきがけとして、まちづくり、ひとづくりに大きな貢献をされてきました。現在我々が享受している物質的に恵まれた豊かな生活は、先人の知恵と努力の成果の上に成り立っているものです。しかし、現在の子ども達あるいは若年層にとっては、これまで目標とされた“豊かな社会”は既に現実のものとなり、生まれた時から存在する当たり前ものとなっています。そういった意味で社会は目指すべき目標を失い、呆然とした状態であるといえるのかもしれませんが。そんな中、我々は、“豊かさ”を再度、定義し、新たなる社会目標を定める必要があるのではないかと考えました。

一方、90年代後半から現在にいたる間、世の中の状況は大きく変化しました。そして既存の価値体系が崩れつつあるように感じます。そのような時代背景の中、ここ数年来、我々の青年会議所運動も、時代の変化に対応すべく、また時代の変化を先取りすべく、まちづくの方向性、まちづくりへの関わり方、組織のあり方を探ってまいりました。一方で、時代に適応しつつも、時代に振り回されることなく、しっかりと自らのアイデンティを確認することも重要です。50周年という記念すべき年に、改めてJC運動の原点を見つめなおし、これまでの50年の歴史を土台として、新たなる草創の気概を創り上げ、より高い志にもとづく運動のスタートさせることを目指しました。

過去の運動をふり返った時、その時代時代の状況の中で、自らの意思と地域のニーズを元に様々な運動が様々な手法によって実施されていました。しかし、運動の根底には一貫して地域社会に対する愛情があり、これこそがJC運動の原点であることを再確認しました。いかに社会の情勢が変わろうとも、これからの50年も新潟青年会議所の原点は変わりません。結果的にまとめられた新潟JC宣言の根底に流れる精神に目新らしいものはありません。極端に言えば現在我々の地域がおかれている状況を認識し、今の言葉で少し具体的に述べているだけです。

宣言中の4つの誓いは継続して新潟青年会議所が取り組んできた課題について、これまでの活動を踏まえ、今日的な言葉で表現された指針と考えます。

一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

新潟青年会議所は、経済人としての立場から一貫して新潟の経済的発展、地域社会の活性化を目指して運動をつづけてきました。その成果の一つが現在の整備された各種都市インフラであり、合併し政令指定都市移行を目前にした大新潟市です。それらの運動の自然な流れとして、単に新潟県の県都としての発展ではなく、より高い視点から日本のために、世界のために貢献できる都市にするべく運動を続けいくという決意が一つの誓いに込められた意味です。

一、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。

最近は多くの市民団体が存在し、まちづくりや地域活性化、福祉など多様な活動が民間団体によってなされています。青年会議所運動が市民活動のさきがけとしてスタートした時代に比べ隔世の感があります。このような流れを作ったのも青年会議所運動の大きな成果です。しかし、価値観やニーズが多様化し、変化のスピードが速い現代において、それら市民の力は各々別の方向を向いており、まだまだ活かされていません。地域のハブとなり、一つの方向を創っていけるのは青年会議所しかありません。

もともと青年会議所の最大の力は多種多様なネットワークです。様々な業種、国内外のあらゆる地域に張り巡らされたネットワークを持っています。これまでも行政や各種団体とのネットワークとパートナーシップで運動を推進してきました。今後はさらに多くの地域の人々とのネットワークを加え、より大きなネットワークの中心的役割を果たそうという気概を表現したのが2つめの誓いです。

一、地域の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出します。

地域コミュニティの崩壊がいわれて久しく、過去には地域が持っていた子ども達の教育機能が著しく低下しています。それを補完すべく青年会議所はこれまで多くの青少年育成事業を実施してきました。一方、"明るい豊かな社会"を目指した様々な運動や提言の中で、真に社会を変革するには次世代を担う子ども達の育成がもっとも重要であるとの認識が幾度となくなされてきました。

地域コミュニティの再構築もしくはそれに代わる組織など、子ども達を守り、地域の文化を伝えていく場を新たに創っていくことが求められています。子ども達のための運動を今後も積極的に推進していこうというのが3つ目の誓いです。

一、これらを効果的に実現するために、地域課題の解決能力を高め、より強力にリーダーシップを発揮します。

青年会議所運動の大きな特色の一つに運動を通じたメンバーのリーダーシップトレーニングを掲げていることがあると思います。真剣に事業に取り組むことで地域に貢献し、その過程で通常の仕事では得ることのできない経験を積んで自らを高める、これが青年健闘

運動の本質ではないでしょうか。メンバーが成長し社会でリーダーシップを発揮することは、青年会議所運動のレベルアップと同時に社業を通じた地域経済の発展にも寄与します。メンバーは常に青年会議所運動を通じて研鑽をつみ、自らのリーダーシップの向上につとめ地域と社業に貢献することが求められています。これを自覚し、積極的に地域のリーダーとして行動するという気概を表現したのが4つ目の誓いです。

これらの4つの誓いは、これまで50年間積み上げられてきた新潟青年会議所の運動の必然的な帰結としてでてきたものと考えます。

2、新潟の現況と将来予測

～合併マニフェストから見た新潟市の問題点・将来予測～

われわれが住むまち新潟。明るい豊かな社会の形成のためには、地域の活性化が必要不可欠です。ここでは合併を成し遂げあたらしく生まれ変わった新潟が抱える問題点と将来展望を明らかにすることで、地域社会の担い手である我々JCが起こすべきアクションを考える一助とします。

本パートでは4つの誓いに関連するものが、新潟市のマニフェストの中でどのように扱われているかを抜粋すると同時に、新潟が抱える問題点を提起いたします。

マニフェストから見る新潟の問題点<新潟JC宣言 4つの誓いに合わせて分類>

一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

新潟に対するイメージ問題

- 1・1・1 東西冷戦構造と南北問題がなお色濃く残る北東アジアに共生・互恵関係を築くため「非核平和都市」を宣言し、世界平和を希求することで国際平和都市・新潟を世界にアピールします。
- 1・3・1 歴史と風格のある「まち」として栄えてきた新潟の市民気質やまちの個性を土台に、魅力ある地域文化の掘り起こしや新たな文化を創造し「国際文化都市にいがた」を世界に発信します。
- 1・3・2 「食と花のにいがた」を新潟の都市ブランドとし、市役所のシティプロモーション部門を充実して、市民や民間企業とともに、新市の魅力を国内外にアピールします。
- 1・4・3 世界に開かれた都市として、国際感覚に優れた市民を育むため、姉妹・友好都市交流の充実を図るとともに、新たな海外都市交流協定を締結し、世界にネットワークを広げ、国内外に国際都市新潟をアピールします。
- 2・1・1 農産物の生産拡大や地産地消を推進し、自活できる都市、生活者と農業者の互恵が

育まれる都市として農業の大切さをアピールするとともに、新市の食料自給率61%のさらなる向上を図ります。

- 2・1・2 「食と花のにいがた」を四季を通じて実感できる舞台として鳥屋野潟南部や白根地域に、生活者と農業者の交流などのにぎわい空間を整備します。
- 2・1・4 農水産業の生産性や付加価値を高め、黒埼茶豆のように都市の持つ力を活用したブランド化を推進することにより、農水産業の収益性を高める可能性を拡大します。
- 2・1・6 日本一の農業都市としての基盤をさらに強固なものにするために、土地利用規制やお酒の醸造規制の緩和など構造改革特区制度の活用等により、新市の農業の特長を十分に発揮させ、これを新市のまちづくりに活かします。
- 2・2・2 市街地の拡大をコントロールし、優れた田園環境を維持するとともに、地域特性を活かした市街地づくりを進めるため、土地利用に関するまちづくり条例を制定するなど、暮らしやすく魅力のある都市づくりを推進します。

新潟に対するイメージ問題・交流人口問題

- 1・1・2 日本の食料基地である新潟において「食と花の世界フォーラム」を開催し、アジアの食料問題などを討議するとともに、国際見本市を開催し、「食と花の政令市」新潟の知名度を上げ、ビジネスチャンスを拡大します。
- 1・3・3 古くから持っている「まち」の資源や個性を磨き、新潟らしさがあふれるまちづくりを進め、経済波及効果が大きい国際コンベンションを誘致し、官民一体となって国際都市としての機能を充実します。
- 1・4・1 環日本海圏のゲートウェイ都市として、発展する中国などとの航空路・航路を充実し、国際関連施設の誘致を進め、国外からの交流人口を増やすための広域観光コースを開設し、外国人観光客を増加させます。
- 1・4・2 見本市・ミッションに積極的に参加して、企業の海外への展開・拡大を支援し、国際経済交流を活発化させます。また、わが国唯一の国際創業特区を活用して海外から企業を誘致し、地元企業のビジネスチャンスを拡大します。

新潟に対するイメージ問題・市民生活・地域問題

- 1・2・4 私たちの暮らしの利便性を高め、市民一人ひとりが個性や能力を発揮して社会参加できるよう、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインを導入し、世界に羽ばたいていくまちにします。
- 2・1・3 田園の恵みを実感できる農業体験の充実や、直売所・朝市マップの作成など農産物情報の発信を通して生活者と農業者の互惠を育みます。市民の皆さんには安心・安全でおいしい食材を手軽に使っていただき、食と花に囲まれた豊かな暮らしを満喫できるようにします。
- 2・1・5 日本一の農業都市である新市の優れた田園環境を活かしたグリーン・ツーリズムの取り組みを推進することにより、都市と農村との交流を通じて市内外の皆さんに健

康的でゆとりのあるスローライフを楽しんでいただきます。

新潟に対するイメージ問題・環境問題

- 2・2・1 新市の市域だけでなく、水源地域を含めた河川の連携を強め、信濃川・阿賀野川をはじめとした水辺の優れた自然環境・景観、良好な水質を一体的に保全・活用するとともに、鳥屋野潟・佐潟・福島潟に白鳥が飛び交う水と緑のネットワークづくりを進めます。

社会資本問題

- 1・4・4 政令市新潟の陸の玄関口となる新潟駅周辺の整備に着手し、市民や訪れる人にとって快適で魅力的な交通拠点、都市拠点創りを行います。
- 3・4・1 新潟大外環状道路の整備を効率的に促進するとともに、公共交通と自動車交通のバランスのとれた新市を支える交通体系を整備することにより、都心と合併地域や各地域間の円滑な移動を確保します。
- 3・4・2 市民や訪れる人が豊かな田園環境や水辺環境を享受できるよう、美しい景観形成に取り組みます。また、歩道や自転車道のネットワーク化を図り、安全で快適に楽しく移動・散策できるようにしてバリアフリーのまちづくりを進めます。

雇用問題

- 1・2・1 産業の振興や積極的な企業誘致、若年者に対する職業教育・人材育成などにより、働く場と自己実現の場の拡大を図り、2005、2006年度の2年間で39,000人の雇用の確保を図ります。

一、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。

市民生活・地域問題

- 3・1・1 市民が主体となって、子どもやお年寄りなどにやさしく、災害に強いまちづくりを進めるために、これまでである地域の伝統や歴史を大切にきたコミュニティを尊重し、地域のまちづくりの核として学校区ごとに活動する「地域コミュニティ組織」の結成を支援します。
- 3・1・2 合併によって各支所ごとに設置される地域審議会と市との連携を図るとともに、多様化する市民ニーズに応えるため、政令市移行後、市民と行政がお互いに知恵と労力を出し合いまちづくりを推進する「まちづくりシンクタンク」を設立し、新しいシステムの研究、構築を行います。
- 3・1・3 地域の特色を活かした市民との協働によるまちづくりを進めるとともに、多様な市

民ニーズと時代の変化に応えるため、全ての事業を見直し事業の選択と集中を進めます。一方で政令市に相応しい組織改革や職員の育成を図るとともにISO9001の認証を取得し、市民に信頼される身近な市役所をつくります。

- 3・1・4 高齢者や障害者の生活を支援するコミュニティビジネスなどの小さな起業を支援するとともに、NPO活動を応援し、地域を元気にします。
- 3・2・1 総合的な消防力を強化し、消火・救急活動において速やかな出動を確保します。また、新市域においても火災予防などの対策を充実させ、全国で最も出火率の低い都市を目指します。
- 3・2・2 災害の初動期などにおいて、市民自らが自分たちの生命財産を守るために、地域や市民の皆さんの協力を得て自主防災組織の組織率を大幅に引き上げ、地域の防災力を高めます。
- 3・2・3 「自分の安全は自分で守る」「地域の安全は自分たちで守る」という考え方を基本として、市民やコミュニティ協議会などの地域組織、行政、警察の協働を強め、犯罪や交通事故の減少を目指します。
- 3・3・2 地域に関心や誇りの持てる「市民主体のまちづくり」を進めるために、各地域で展開されている固有の歴史や文化に根ざした「地元学」「地域学」など多彩な市民活動を支援し、文化・スポーツ活動を活発にして市民力を高めます。
- 3・4・1 市民生活が便利で豊かになるよう、また、市民参画によるまちづくりに市民が取り組みやすくするために、政策形成過程や各種外郭団体の情報公開を促進するなど積極的な情報開示を進め、ガラス張りの市政運営実現による情報公開日本一の市役所を目指します。
- 3・4・3 市民の利便性を高めるため、自宅などからいつでも公共施設の利用予約などが出来る電子市役所化を推進するとともに、まちなか行政サービスコーナーやコールセンターの設置などに取り組みます。また、職員の意識改革を含めた市役所改革をさらに進め、市民満足度を高めます。

高齢化問題

- 3・2・4 市民自らが健康に対する意識を持ち、生涯元気で暮らすために、「健康づくりアクションプラン」を策定し、市民の健康維持・増進を図り、生活習慣病予防及び介護予防の充実などにより、健康寿命を延伸します。

雇用問題

- 1・2・2 新潟大学などと包括連携協定を結ぶとともに「民・学・産・官」の連携を深め、新産業の創出・既存産業の高度化を支援するため相談機能を充実します。また、バイオリサーチパークを活用して食品・バイオ産業の振興を図ります。

一、地域の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出します。

教育問題

- 1・2・3 次代の新潟を支え、世界に羽ばたく心豊かな子どもたちを育むとともに、市民が学び育つため、2005年度中に教育ビジョンを策定し、新市の教育が目指す方向を明確にします。
- 3・2・5 新市の将来を担う子どもたちの健全な成長を図るため、正しい食習慣などを教える食育の実施や、運動など規則正しい生活習慣の定着を促し、小中学生の体力を大幅に向上させ全国平均以上を目指すとともに、肥満の減少を目指します。
- 3・3・1 学校教育の充実や、学校と地域とNPO等が連携し地域の人材を生かした教育活動の推進を図ることにより子どもたちの「生きる力」を育成するとともに、学校施設を活用し地域で子どもを育てる教育力の醸成を図り、次代の新潟を支える心豊かな子どもたちを育てます。
- 3・4・2 ゆたかで活力あるまちづくりを進めるため、次代を担う子ども一人ひとりの人権の尊重や、男女が互いにその人権を尊重し責任を分かち合うなど、年齢や性別などに関わりなく全ての市民の人権の尊重や能力と個性を十分に発揮することができる社会を実現します。

環境問題

- 2・2・3 社会資本の整った利便性の高い都心居住から、アメニティあふれる郊外住宅や緑豊かな田園居住まで、多様化するライフスタイルに応えた居住空間を提供します。
- 2・3・1 政令市への移行を念頭において、環境施策の効率的な実施及び透明性の確保を図るため、ISO14001の認証を取得し、新たな環境管理システムのもとで市役所が率先して地球温暖化対策に取り組むとともに、住民や事業者から信頼される環境重視の行政を進めます。
- 2・3・2 資源循環型社会の構築に向けて、市民・事業者・市の協働によるごみの減量・資源の再使用・再生利用の取り組みを推進します。また、ごみの収集・処理に要するコストを積極的に公開し、市民の協力による効率的なごみ処理体制の確立に努めるとともに、合併市町村の実績を踏まえて、分別方法、負担のあり方を研究し、ごみの減量に努めます。

一、これらを効果的に実現するために、地域課題の解決能力を高め、より強力にリーダーシップを発揮します。

該当項目なし。

< マニフェストから見た新潟市の問題点まとめ >

(1) 新潟に対するイメージ問題

- 一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

(2) 交流人口問題

- 一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

(3) 市民生活・地域問題

- 一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。
- 一、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。

(4) 環境問題

- 一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。
- 一、地域の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出します。

(5) 社会資本問題

- 一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

(6) 雇用問題

- 一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。
- 一、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。

(7) 高齢化問題

- 一、地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。

(8) 教育問題

- 一、地域の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出します。

<一覧表>

マニフェストから見る 新潟の問題点 新潟JC宣言4つの誓い	(1) 新潟に対するイメージ問題	(2) 交流人口問題	(3) 市民生活・地域問題	(4) 環境問題	(5) 社会資本問題	(6) 雇用問題	(7) 高齢化問題	(8) 教育問題
一、新潟の役割明確化								
一、協働の場の創出								
一、「力強く生きる力」を学べる場の創出								
一、リーダーシップ								

<問題点の解説>

(1) 新潟市に対するイメージ問題

県外から見た新潟市に対するイメージは「食」・「自然（環境）」が強く、反面「観光」・「歴史・文化」などのイメージは薄い。原因としては観光資源不足、アピール不足が考えられるが、アピール不足の原因は新潟市のアイデンティティの不明瞭さが考えられる。良いものはたくさんあるが独自性を発揮できるものが見えないのが現状と言える。

(2) 交流人口問題

「業務」

業務関連の交流人口は東京・関東圏に集中しており周辺地域との交流が非常に薄い。

「通勤通学・買い物」

周辺地域（隣県）との都市間距離があるため通勤通学・買い物による交流人口は非常に少ない。

「観光」

新潟には目立った観光資源が見当たらないため観光による交流人口は非常に少ない。

(3) 市民生活・地域問題

都市化が進むにつれ、「地域コミュニティ」が希薄になる傾向があるが、新新潟市は都

市部と農村部の共存こそが、「地域コミュニティ」の育成や温存に大きく影響する。

(4) 環境問題

田園型政令市を目指す「にいがた」にとって、豊かな自然や田畑を持続していくことが重要でありそのために、地球温暖化防止への取り組みや資源循環型社会の構築を具体的にどう進めていくかが課題。

(5) 社会資本問題

高速道路をはじめとする道路、上越新幹線、新潟空港、新潟港など交通インフラは非常に充実している。しかし、新潟港においては輸出額と輸入額のアンバランスが目立つこと、市内交通（地下鉄・路面電車・新交通システム）がないこと、新潟駅から新潟空港への交通システム問題などが課題として考えられる。

生活インフラを見てみると、公共下水道の普及率、1人あたりの都市公園面積など整備は遅れている。

(6) 雇用問題

就業率は高いが建設業への依存度が高い。しかし現状は公共事業が削減傾向にあるため今後、就業状況は厳しくなると思われる。

(7) 高齢化問題

高齢化は加速傾向にあるが将来、高齢者の生活環境をどうやって確保していくかが課題。特に医療機関の充実や高齢者にやさしい交通手段の充実などが課題。

(8) 教育問題

犯罪等の低年齢化が社会問題になっている現代において、改めて学力以外の心の教育（人間教育）を重要課題として捉えていくことが必要。

<その他、考えられる問題点>

(9) 2010年問題

北陸新幹線の整備、東北新幹線の延長など、新潟はその交通経路から大きく外れることが予想される。そのようなことが現実起きた場合に、現時点で新潟に今まで以上に多くの交流人口を誘客することは難しいと考えられる。言い換えれば、少々時間がかかっても、交通機関を乗り継いでも新潟に行きたいと思わせる魅力が必要となる。交通の利便性に委ねていくような新潟では、いわゆる2010年問題で交流人口の減少を避けることは難しいと言える。

(10) 少子化問題

全国的に少子化が進んでいる中、新潟においても少子化の傾向は強く、人口も平成9年をピークに減少に向かっている。

< 未来予想（発展するための方向性） >

(1) 新潟市のブランド確立

アイデンティティを明確にし、既存の強みを活かし、弱みを補うことが必要となる。

強みである「食」・「自然（環境）」をPRする。

弱みである「観光」・「歴史・文化」を掘り起こしPRする。

(2) 交流人口拡大

新潟の強みである「食」そして「自然」をアピールする＝新潟のアイデンティティの明確化。これらを発信し定着した場合、物産や流通そして観光など広範囲において、交流人口が予測される。食に注目した企業や団体がそれを流通し、新潟の魅力を求め観光や物産のアピールへと必然的に繋がるのではないか。一過性のイベントだけでは一定期間の繁栄にしかつながらず、恒常的に人々の交流（流入）が図られるよう、地域全体での産業育成や年間通しての行事開催への取り組みが必要。

(3) 市民生活の向上

新潟は他県に比べ「住みよい住宅環境」そして「充実した農業生産率」を保ち、それが強みとして確立しているが、各地域が一層と「活力ある地域」を意識し個々に抱えている地域問題を考える場や行動力を発揮すれば、各地域に抱えている問題など解決できると考えられる。

(4) 環境対策

市役所が率先して環境施策の効率的な実施及び透明性の確保を図るため、ISO14001の認証を取得し、新たな環境管理システムのもとで地球温暖化対策に取り組むとともに、住民や事業者から信頼される環境重視の行政を進める。資源循環型社会の構築に向けて、市民・事業者・市の協働によるごみの減量・資源の再使用・再生利用の取り組みを推進。また、ごみの収集・処理に要するコストを積極的に公開し、市民の協力による効率的なごみ処理体制の確立に努めるとともに、合併市町村の実績を踏まえて、分別方法、負担のあり方を研究し、ごみの減量に努める。

以上のような行政による対策の加え、市民の環境対策に対する意識改革が重要。

(5) 社会資本の充実

他県から本県へつづく交通インフラ整備は充実している。しかし、県内のインフラ整備を更に充実させた場合、上記に上げた交流人口や市民生活など、更に活発になり、細長い県内の交

通や物流、一部道路の渋滞を緩和できるのではないか。そして港湾の流通（一部他国を除く）の緩和（対ロシア中国など）輸出に力を入れた場合、環日本海側のまさに拠点として潤うと考えられる。新潟に点在する有効な資源に住民をはじめ、多くの人々が利用したり出来るよう、高齢者等を含めた交通手段の確保と情報を享受可能な仕組みを整備していくことが必要。

（６）産業振興

産業の振興や積極的な企業誘致、若年者に対する職業教育・人材育成などにより、働く場と自己実現の場の拡大を図り、雇用を確保する。また、新潟大学などと包括連携協定を結ぶとともに「民・学・産・官」の連携を深め、新産業の創出・既存産業の高度化を支援するため相談機能を充実、バイオリサーチパークを活用して食品・バイオ産業の振興を図るなど考えられる。

（７）高齢化社会への対応

地域コミュニティの強化・再構築、高齢者マーケット拡大によるビジネスチャンスの視点から高齢社会への対応を検討する。

（８）教育政策

本県の大学進学率は非常に低い状態が続くが、一方専門学校進学率は高く就職率も安定している、しかし、教育水準は全国平均から見ても下から数えるランクなので、現在の教育政策を見直し立て直した場合、新潟の強みを更に引き出し、発展させる事が出来る世代が育つと思われる。

（９）2010問題対策

いかなる交通体系になろうとも、新潟の求心力をもって、交流人口の増大が図られるようにするべき。そのためには、新潟が担う明確な役割や魅力を確立し、新潟ブランドとして地域外にアピールしていくことが求められる。

（10）少子化問題への対応

少子化が加速するなか、将来の年金問題や各産業における後継者問題等、少子化から起因する課題の克服が求められる。（対策例）出産費用の助成拡大や各種育児制度の拡充。

< 未来予想（新・新潟市合併マニフェストより） >

合併 政令市の目的・目標

合併 政令市の目的・目標は新潟市民が新潟で暮らす満足感を多く持ってもらうことにあり、以下の切り口があります。

地域の独立度をアップ

新潟のまちづくりに市民が主導的役割を果たし、地域の進むべき方向性を自らが選択し、決定していく領域を広げていく。

雇用の場の拡大による活性化

情報産業・物流分野の企業を誘致、「民・学・産・官」の結びつきを強化し企業の積極支援など。

合併で行財政を効率化

市職員の整理、市業務の民間委託などを行い、行財政の効率化をはかる。

新潟が目指す政令指定都市のキーワードは「共に育つ」

世界と共に育つ日本海政令市

東アジアの持続的開発、平和共生に行動し貢献する都市
地域から羽ばたき、世界で自己実現する市民が育つ都市
地域の文化と価値観を磨き、世界に発信能力を持つ都市
港、空港と高速交通体系を活かし国内外と交流する都市

大地と共に育つ田園型政令市

生活者と農業者が互いに恵み合い食と花を発信する都市
水と緑の環境を大切にして、都市と田園が共存する都市
限られた資源を有効活用し、循環型社会を切り拓く都市
中心市街地と田園がスムーズに移動できる交通利便都市

地域と共に育つ分権型政令市

コミュニティ力を活かして、市民と行政が協働する都市
防災・防犯・保健福祉面で地域力が活きる安心安全都市
学校と社会の「学びの場」が市民力により融合する都市
地域主権の流れを先取りし、地域が自立し自律した都市

3、過去の新潟JCの取り組み

設立以来いつの時代も新潟青年会議所は「にいがた」のまちを発展させるべく活動してきました。今後新潟JC宣言を着実に実行していくにあたり、いままで新潟青年会議所がどのような事業を行ってきたかを確認することはたいへん有意義だと考えます。時代に即し行われてきた事業を振り返ることで、新潟JC宣言に沿った今後の事業展開の方向に必ずや参考になるものと考え、調査結果を以下に提示します。調査対象は直近20年の中から、4つの誓いに事業領域が重なっている活動としました。

<調査方法>

過去20年分の

- ・「基本資料」の「委員会基本方針」、「委員会事業計画」
- ・「事業報告書」

を参考に、以下に事業名と簡単な内容をピックアップしました。

<宣言に当てはまる過去の事業の紹介>

一、新潟市の政令指定都市への移行を踏まえ、来るべき道州制時代の到来に向けて、国際社会や日本における新潟の役割を明確にする運動を行います。

広い意味で新潟の役割を明確にしている提言

- 1985：「都市づくりシンポジウム<神戸市にみる実践的都市経営>」開催
- 1986：水の新潟21シンポジウム「信濃川を見直そう」オリエンテーリング
水の新潟21シンポジウム第一分科会「食の未来へ向けて」
水の新潟21シンポジウム第二分科会「新潟県の米戦略」
水の新潟21シンポジウム第三分科会「国と人と家庭と料理から考察する国際関係」
水の新潟21シンポジウム第四分科会「こどものしつけ 親の義務」
水の新潟21シンポジウム第五分科会「健康志向・飢餓と飽食のなかで」
水の新潟21シンポジウム第六分科会「集いの歓び 迎える心」
水の新潟21シンポジウム第七分科会「信濃川河川敷を見直す」
- 1987：我が都市新潟ビジョン「ウェルカムシティーにいがた」新聞紙上意見広告
新潟における日本一探し
コンベンションビューロー設立に向け、関係当局への理解協力の呼びかけ
新潟がかかえている問題、ヒズミを地域別に整理研究
提案「西海岸地域を中心にしたマリンスポーツの基地をつくろう」
夢とロマンあふれる新潟地域ビジョンづくり

- 1988：新潟フリーゾーン設置構想
まちづくり連絡協議会設立構想
新潟ビジネスインキュベーター設立構想
TV番組「アジアを中心とした国際商業都市」作成
- 1989：「都市（まち）づくり市民会議」を開催
「まちづくり市民会議」の財団化の提言
国際物流拠点都市新潟の創出の提案
- 1990：環日本経済委員会、県のシンポジウムでの意見発表
- 1991：「1stグランドデザイン21」発表
パンフレット「エアフロント都市 Niigataへの挑戦」作成
- 1992：「上信越トライネット推進協議会」設立
10月公開例会「21世紀の港町 Niigataをめざして」の発表
報告書「経済大国の忘れ物 - 豊かさへの転換に向けて」の作成
- 1993：港湾機能（新潟空港と新潟港）の整備についての提案
- 1994：新潟ドームから空港、港湾の活性化を考える
- 1995：都市高速公共輸送システム「METS」構想
- 1996：「信濃川ウォーターシャトル構想」企画書作成
ハワイ東西センターにて「北東アジア経済フォーラム」の開催
- 1997：新潟都市圏の新交通グランドデザイン作成
国際定期航空路線拡大のための新潟空港視察会の開催
「北東アジアセミナー」の開催
- 1999：新たなイベントコンベンション新潟開催のための提言
新潟空港内案内看板多国語表示の推進
- 2000：地域主権時代における「新潟」将来像について活動報告書の作成
「にいがた」の魅力提言小冊子の発行
- 2001：新しい21世紀のまち「にいがた」のビジョンの創造と提案
「新潟空港の将来像」提案書の作成
「新潟の経済活性化」提案書の作成
- 2003：にいがた経済再生プラン「来なせや新潟」の提言
- 2004：“にいがた”のアイデンティティ再構築「バイオによる産業育成」提言

一、*地域の人たちと「未来を語り、地域課題を解決する」開かれた協働の場を創出します。*

市民との協働（市民をまきこんだ事業）

- 1985：第3回信濃川手作りいかだ下り大会開催
手作り筏下り大会についての市民アンケート
通園通学の際における安全と交通環境を考える交通アンケートの実施
- 1986：「水の新潟21シンポジウム」全体会議、物産展、ミスコンテスト

- 「水の新潟 21 シンポジウム」PR紙「創ろうわが都市 活気あふれる水の新潟」発行
- 水の新潟 21 シンポジウム「近隣市町村長サミット」
- 第 4 回信濃川手作り筏下り大会開催
- 北前船新潟港寄港イベントの開催
- 市内小学校 21 校に対するアンケート調査結果報告書の作成
- 1987：地域ビジョンに関する新聞紙上意見広告
- マスコミ懇談会の開催
- 1988：1987年度のビジョンを広く市民にアピール
- 1989：「日本海夕陽ラインシンポジウム」の開催
- 「都市（まち）づくり市民会議」を開催
- 10月市民会議第1基調会議の担当
- 10月市民会議第2基調会議の担当
- 1990：国際交流団体とのネットワーク化
- 1992：環日本海青年サミットの開催
- グランドデザインの検証（アンケート調査）
- 広域圏新潟都市経済圏の推進PR
- 小冊子「ずっと新潟が好きだった」発行
- 市民名誉賞の提言
- 1993：「市報にいがた」「新潟日報」へのJC活動掲載
- ぼくたちの地球絵画展
- 1995：新潟市内高校生対象市民アンケートの実施
- 1996：「新潟NPOネットワーク」設立
- 1999：新潟市民意識調査の実施
- NPOネットワークセンター設立企画
- 全国車椅子ツインバスケットボール選手権大会運営協力
- 2000：輝く水都にいがた「21世紀カウントダウン事業」の実施
- 2002：ワールドカップ関連事業「ウェルカムパレード in NIIGATA」の実施
- 2003：新潟まつり改革策定
- 2004：50周年記念事業「新潟新型計画～未来を話そう」の実施
- 未来へのアイデアコンテスト開催
- 災害支援ボランティア
- 「湊町にいがた 開港祭」提案

一、地域の未来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出します。

青少年育成事業

- 1985：わんぱく相撲
自然に親しむ親子のつどい
臨教審への提言「教育改革への提言 - とても身近なところから - 」
性教育
第1回日韓少年スポーツ交歓会の開催
- 1986：わんぱく相撲
緑に親しむ親子のつどい
- 1988：わんぱく相撲
親と子の緑に親しむつどい
- 1989：わんぱく相撲
自然に親しむ親子の集い
- 1990：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
第2回日韓少年スポーツ交歓会の開催
新潟、グアム子供交流の開催
- 1991：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
親と子のふれあい広場
「子供達は今・新潟をになっている」Cマンへ」PTA会長パネルディスカ
ッション
- 1992：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
緑に親しむ子供の会
第1回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
- 1993：わんぱく相撲
わんぱく相撲
緑に親しむ親子の集い
例会「親と子の情操教育」
第2回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
- 1994：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
緑に親しむ親子の集い
第3回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
子供たちの健康に関する研究まとめ
- 1995：わんぱく相撲

- 手作り子どもみこし
緑に親しむ親子の集い
第4回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
第3回日韓少年スポーツ交歓会の開催
- 1996：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
緑に親しむ親子の集い
第5回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
「地球新聞」市内小学生高学年 10,560名へ配布
- 1997：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
緑に親しむ親子の集い
第6回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
「C親と子の田植えスクール」の開催
- 1998：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
緑に親しむ親子の集い
第7回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
子ども達の「心」の研究、勉強会
- 1999：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
第8回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
「親と子の体験公開委員会」開催
「9月例会親子参観日」開催
- 2000：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
第9回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
「親と子のふれあい公開委員会」開催
第4回日韓少年スポーツ交歓会の開催
- 2001：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
第10回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
M E S E プログラムの実施、M E S E 新潟大会の実施
- 2002：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
第11回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
- 2003：わんぱく相撲
手作り子どもみこし

- 第12回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
- 2004：わんぱく相撲
手作り子どもみこし
- 第13回「はばたけ21未来の子供たちへ」実行委員会への参加
- パーフェクトファミリー！？の企画・運営

一、これらを効果的に実現するために、地域課題の解決能力を高め、より強力にリーダーシップを発揮します。

メンバー向け社会起業家育成事業

以下には基本資料、委員会事業計画、事業報告書に記載されている研修事業を中心に転記していますが、下記以外にも毎年「人間力」開発を目的にした研修など数多くの研修事業が盛んに行われています。

- 1985：お寺での座禅を利用した1泊2日LD（1）道場
早朝6時からのMIA（2）勉強会
指導力開発研修
- 1986：MIA（2）研修会
LD（1）講座
- 1987：MIA（2）勉強会の実施
LD（1）勉強会
討論「なぜ項羽は劉邦に敗れたか」
JQC（3）の手法による地域ビジョンの作成
- 1988：MIA（2）、LIA（4）の勉強会
ロバート議事法1泊道場の開催
- 1990：LD（1）道場、CD（5）入門、MD（6）入門
MG（7）公開委員会、JQC（3）公開委員会
- 1991：LD（1）、MG（7）の研修
- 1992：MG（7）実習
- 1995：マインドマッピングプログラムの実施
- 1996：MIA（2）研修プログラムの実施
- 1997：BTプログラム（8）の実践
- 1998：BTプログラム（8）の実践
- 1999：BTプログラム（8）の実施
- 2000：BTプログラム（8）の実施
「21世紀に向けて」JCの原点を見つめ直す時」ディベート大会
日本JCによるLOMサービス「21世紀の社会貢献型企業に向けてのセミナー」開催
- 2001：BTプログラム（8）の実施

VMV (9) 研修の実施
 2002 : BTプログラム (8) の実施
 VMV (9) 研修の実施
 2003 : BTプログラム (8) の実施
 VMV (9) 研修の実施
 MIA (2) プログラムの作成・実施
 2004 : VMV (9) 研修の実施
 BTプログラム (8) の実施

注記	1 : LD リーダーシップ・ディベロプメントの略、指導力開発 2 : MIA マネジメント・イン・アクションの略、実践経営開発 3 : JQC 経営指導力セミナー 4 : LIA リーダーシップ・イン・アクションの略、実践指導力開発 5 : CD コミュニティ・ディベロプメントの略、社会開発 6 : MD マネージメント・ディベロプメントの略、経営開発 7 : MG マネージメント・ゲーム 8 : BTプログラム ブレーク・スルー・プログラム 9 : VMV ヴィジュアル・ミッション・バリュースの略
----	---

アクション編

分析編により、「新潟」C宣言」の明確化と共有化を図り、4つの事業領域における新潟の問題点を明確化し、過去の事業を振り返ることで英知と勇気と情熱を受け継ぎました。

このアクション編ではなすべきアクションの提案をします。新潟」C宣言を着実に実行するために、今われわれは何をなすべきかをプロジェクトメンバーでディスカッションを行いました。そこでプロジェクトメンバー共通の認識となったことを提案します。

「新潟」C宣言」を着実に実行するためには、主体である新潟青年会議所の組織進化、4つの誓いを実行するにあたっての事業精度向上、新潟」C宣言への取り組みの定期的な検証と事業内容の蓄積が必要だと考えます。これらを実行後でなければ「新潟」C宣言」が行えないというものではありません。しかし、これを行うことで「新潟」C宣言」の取り組みがより理想的な形で実行されると確信しています。順を追って、これらの3つのアクション提案を説明します。

提案一 新潟青年会議所組織イノベーション

組織イノベーション委員会の定期的な設置

青年会議所を際立って特徴付けている制度の一つが「単年度制」です。毎年新しい役割を各人が担い、新しい組織体制として事業展開と運営がなされることにより、組織イノベーションが毎年行われることです。新しい組織体制として準備をする段階で組織の問題点やあるべき姿も同時に考察され、年度の事業計画に反映されています。

青年会議所の組織イノベーションを促す素晴らしいこの制度を補完し中長期的な問題の所在と解決策を多角的に明らかにするために、どのような問題点を抱えているのか、そしてどういう解決策があり、どうあるべきか、を提案する委員会の設置を提案いたします。

この度プロジェクトにおいて新潟JCという組織はどうあるべきかを考えるきっかけを得、様々な意見が出ました。その意見はメンバー間の温度差・メンバー資質・お金や時間の使い方・メンバー数減少・継続事業のあり方・事業精度・発展性・市民の認知・行政との関係等・・・このようにさまざまな分野で問題があり、それぞれどうあるべきかが検討されました。問題点が多数出ると同時に様々な解決策が提案されました。プロジェクトをすすめるにあたり、得た解決策を発表し継承してもらうよりも、この組織のあるべき姿を考え議論を進める姿勢こそプロジェクトとして提案すべきではないかという結論を得ました。一人ひとりが新潟JCのあるべき姿を定期的に考え組織イノベーションを図れる組織作りが必要ではないかということです。

委員会の設置等により、LOMの中での組織イノベーションへの意識を醸成することで、新潟青年会議所の組織進化を起し、新潟JC宣言が着実に実行される土台となると考え、これを提案します。本プロジェクトを組織イノベーションの起点として捉え、3年に一度くらいの割合で提的に委員会を設置することをアクションプランスケジュールとします。組織イノベーションを担う形態は委員会・プロジェクト対応・組織イノベーション専門・他の事業を主たる目的とする委員会による事業兼務、等多様な形が考えられ、適切に設置されることが望ましいと考えます。

プロジェクトによる新潟JC組織イノベーションシートを本報告書の最後に転記しております。

提案二 事業精度向上

日本青年会議所褒賞制度の活用（モチベーションアップと事業精度向上）

JC運動ならびに新潟JC宣言の実行のためにメンバー一丸となって行動することが必要です。メンバー間の意思統一には共通の目標を持つことが有効です。目標を掲げることで一丸となって活動し、より組織力が高まり、事業を行う力となります。新潟青年会議所は国際アカデミー、全国会員大会、地区大会（地区フォーラム）、ブロック会員大会等の

主管を通じて目標を明確にし、メンバー丸となって活動してきました。これらを定期的に主管することにより組織力がたかまり新潟県のリーディングLOMとしての役割を果たすことに多大な効果があったと推測されます。このように、同じ志をもった組織である日本青年会議所やその下部組織の地区協議会・ブロック協議会の大会や事業に参画することは大きな意義があります。これら各種大会の主管という経験を得てあらたなステージにすすむために、メンバーの一体感醸成とともに新潟JC宣言のより効果的な実行に寄与する目標設定が望ましいと考えます。アクションプラン作成プロジェクトでは、日本青年会議所をはじめとする、褒賞制度の活用を提案します。事業を行う一人ひとりのメンバーが外部による評価制度を導入することで一丸となって事業に取り組むと確信をしています。

4つの誓いを実行するにあたり、本来はその受益者である市民や新潟のまちにとってすばらしい事業を行うのが目的ですが、その事業の精度を向上するための手段として褒賞制度活用が非常に有効であると考え提案します。褒賞制度は、JC運動を通じ社会に貢献した会員会議所の事業に対し栄誉を讃えると共に、その素晴らしい運動が本制度を通じて全国に広まり各地におけるJC運動の高揚と地域の発展の一助になることを目的に創設されました。褒賞制度を活用することで事業目的や事業内容がより精査され、事業後の検証もしっかりとなされると考えます。また、エントリーを通じてプレゼンテーション能力も上がることで今後市民や行政といった外部に新潟青年会議所の活動を理解してもらうときにも役立つと考えられます。4つの誓いにある事業領域すべてにおいて大賞の受賞を念頭に置いた活動をすることで必ずや事業精度や効果が上がり、にいがたの発展と「新潟JC宣言」の全うに寄与すると考え、新潟青年会議所の目標とし掲げるべく提案します。褒賞制度に関しては褒賞セミナーの参加や褒賞獲得のためのスケジュール化とガイドライン作成を2～3年で行いながら、同時に新潟JC宣言にかかわる事業を行い、10年で4つの事業領域において大賞受賞を提起します。

新潟JC事業計画・事業評価ガイドライン作成（内部評価制度）

昨今新潟JCの事業計画や予算執行の制度革新がなされてしてきました。2003年度に予算執行に関し全面的に科目を見直し、従来理事会報告事項であった事業決算報告を理事会審議としました。これにより事業精度の向上と公益法人の名に恥じない予算執行が益々なされるようになりました。2004年度は事業計画フォーマットを全面的に見直し、事業に至る背景・事業目的・実施内容がより具体的に明確に伝えられることが求められ、事業精度の向上が図られました。

青年会議所は事業を通じて明るい豊かな社会の構築に貢献する団体であり、我々は常に事業精度・事業効果を高める努力をしていかなければなりません。現在でも事業を行う前に正副理事長会議・財政特別委員会での協議、2ヶ月前に理事会審議を経ることで事業主体である委員会の外部からの評価チェック体制がとられ、機能しています。今後さらに新潟JC宣言を着実に実行していくために、年度によるチェック体制の差を縮め、委員会でのセルフチェック機能充実のために事業計画に至るまでの事業計画作成ガイドラインと事業評価ガイドラインの作成を提案します。

本年度2005年は社会事業プランコンテストの開催により、社会事業プラン用の「アントレプレナーシップ」「事業の計画性」「事業の社会性」等の評価シートを作成することにより質の高い事業プランが多数生まれました。青年会議所の事業も社会事業プランと「志」や「社会性」「計画性」といった部分で共通する多くの評価項目を持っています。計画時のガイドラインがあれば、計画作成段階での達成効果や事業遂行にあたって運営面で気をつけなければならないことなどが早い段階で明確になり、十分な準備ができます。

また、事業に対し迷いが生じたときもセルフチェックにより、事業精度を意識することができます。事業後の評価も、目的が達成されたかどうかをより明確にできると考えます。

この2005年度の世界事業プランコンテストの成果を踏まえ、例会や委員会事業に関しても、事業評価シートやガイドラインの導入を提案します。ガイドライン作成は2006年度に行い、以降2～3年に一回位の割合で改善をしていくことが望ましいと考えます。

提案三 検証と蓄積

新潟JC宣言の定期的な検証

新潟JC宣言は50周年記念式典の場でシニアをはじめ来賓、来訪JCに対してもなされました。新潟青年会議所として今後の活動の方向性を示すとともに、参列者との約束と捉えることができます。この約束を果たすために、取り組みを定期的に検証することが必要です。ただし、新潟JC宣言の4つの事業領域すべてを念頭に置いた活動を各年度において必ずしもする必要はなく、年度によってはそのうちの2つを重点的に行うこと等も場合によっては有効だと考えます。ここで提案する本旨は年度別の採点をするのではなく、大事なことは5年や10年といった期間の中でしっかり取り組みがなされているかどうかの検証です。この検証は継続的な取り組みのための仕組みであると共に、年度ごとの独創性あふれる自発的な活動との両立も阻害しないと考えます。

新潟JC宣言自体も、時を経る中で検証が必要となるでしょう。我々を取り巻く環境の変化は早く、目指すべき目標も採用すべき手段も変わっていくことが予想されます。あるいは変わらないまでもより具体的にしていくなれば必要性が生じることは十分予測できます。これからの新潟青年会議所の運動がより実効性を持ち続けていくために、現行の新潟JC宣言の果たした役割の検証と、あるタイミングで新たに新潟JC宣言の作成が行われることが望ましいと考えます。

新潟JCアーカイブシステムの構築

新潟青年会議所50周年記念誌の作成により設立以来のあゆみが広く理解され、過去の事業の取り組みを調べる機運が高まっています。新潟JCは過去50年間、様々な事業に取り組んでまいりました。その中で作成した膨大な資料の中には今後JC運動の中で参考になるもの、役に立つものが山のようにあります。しかし残念ながらそれら資料が有効活用されているとは言えません。例会時にせっかく記録用のビデオを撮影してもそのビデオ

の所在が分からないといった事が多々あります。 提言書を作成していても、その所在が明らかでなく、気軽に比較検証できる状況にあるとは残念ながらいえません。今のままで過去の事業を調べるのに不備があるだけでなく、今後我々が行う事業も後世へしっかりと伝達されていくという保障もありません。

これまで新潟JCが蓄えてきた様々なデータや現在進行形の事業を整理・共有化し、メンバーが必要な情報をホームページ上で引き出すことを可能にする、「新潟JCアーカイブシステム」が必要です。「アーカイブ」とは簡単に言うと、「書庫」や「古記録」という意味です。新潟JCは90年代の後半から「ペーパーレス理事会」さらにはメーリングリストによる資料の配信等、早くから「資料の電子化」に取り組んでいました。パソコンの普及率や電子メールアドレスの取得率もほぼ100%に達しており、青年会議所の活動に多大な貢献がなされてきました。

新潟JCアーカイブシステムの構築にあたり、手法はさまざまであると思われます。「事務局のどこに何があるかがわかる目録の作成」から「過去の全資料のPDF化ならびに例会等の映像のデジタルビデオデータ化」まで到達点はさまざまです。創立からの年度別に分けるという方法でスケジュール化をしていますが、実務的にはPDF化を進めていく年度とデジタルビデオデータ化を進める年度とを分けるような手法でも可能でしょう。いずれにせよ、新潟JCアーカイブシステムの構築がもたらすメリットは、情報化による事業精度向上、そして過去の新潟JCの取り組みの歴史に触れることで歴史ある団体の一員としての自覚と意欲にあふれるメンバーの創出が期待されますので取り組む価値は高いと考えます。

アクションプラン スケジュール案

上記提案を年度ごとにアクションプラン（例）としてスケジュール化しました。実際のアクションスケジュールは取り組み始める年度において基本プランを設計することが望ましいと考えます。

	組織イノベーション	褒賞制度活用	事業ガイドライン	新潟 JC 宣言検証	新潟 JC アーカイブ
2005	プロジェクト	褒賞制度調査	社会事業プラン実施	アクションプラン作成	提言・セミナー参加
2006		褒賞セミナー参加	事業ガイドライン作成		基本設計構想・開始
2007		褒賞ガイドライン作成			20年分のアーカイブ化
2008	委員会設置	一つ目の大賞受賞	事業ガイドライン改善		20年分のアーカイブ化
2009		事業実施		55周年に検証発表	15年分のアーカイブ化
2010		二つ目の大賞受賞	事業ガイドライン改善		アーカイブ化発展
2011	委員会設置	事業実施			アーカイブ化発展
2012		三つ目の大賞受賞			以後定期的に検証
2013		事業実施	事業ガイドライン改善		
2014	委員会設置	四つ目の大賞受賞		60周年時に検証発表	

結び

明るい豊かな社会の創出を担う青年会議所。その青年会議所運動をにいがたで行う我々新潟青年会議所は51年の活動の歴史を踏まえ、現在のにいがた地域の発展を通じて、その先にある世界や未来の発展の責任を担っています。山積する社会問題は我々の生活にも暗い影を投げ落とし、解決に向け待ったなしの状況です。社会変革を「本気で」信じ、率先して行動していくことが我々JCに求められているのではないのでしょうか。今こそ我々新潟青年会議所が新潟JC宣言で得た方向性と責任を明確にし、メンバーの意気と力を結集し行動しなければ明るい豊かな社会の創出は実現しません。

青年会議所運動の目的としてのJC宣言、綱領、三信条により組織の方向性が位置づけられ、新潟青年会議所の具体的な理念・指針としての新潟JC宣言を我々自身の手で作成しました。これを新潟青年会議所の運動の中でのエポックメイキングな出来事として認識するのは、我々ではなく今はまだ入会すらしていない次代を担うJAYCEEであるかもしれませぬ。我々は先人から青年会議所運動の誇りと自負を受け継ぎ、後世に伝え、創出された明るい豊かな社会を引き継ぐ責務があります。

新潟JC宣言を着実に実行することが2005年度以降の責務であります。新潟JC宣言は、社会の変革に対する継続したコミットメントです。各年度が繋がった鎖のように事業を有機的に方向性を持って活動していくことを明確にしました。そして単年度制の利点と事業の継続性を保ち続けながら、やがては新しい時代と「新しい新潟JC宣言」を見出していくことが真の意義と確信しています。

新潟青年会議所がいつの時代も輝きを失わず、明るい豊かな社会を創出する組織として存続することを目指して。

現状	根本的な原因	解決策	あるべき姿
JCに入った目的はネットワーク(友人)を作ること。	メンバーによってJCの事業や活動に価値観の相違があるが、入会時のインフォメーションにおいて本当のJCの存在意義、活動目的を認識させられない。	新入会員入会マニュアル作成し、説明会、研修などを通して繰り返し目的を確認する。現役メンバーがあるべき姿を見失わず活動を行う仕組みを作り「JCとは？」という内容の例会を行うのもひとつの手段。	メンバーが「明るい豊かな社会を築く」JCの存在意義、活動目的を認識している組織統制。
	JC内で最も求めているのは有益なネットワークで、仕事などに繋がると思っている。	また今後JCの事業自体がビジネス(社業)性を帯びていくような方向を示す。	
組織として実行力に乏しい。(考えることはできるが単年度であるためコミットしづらい)行政や市民に対して影響持続力がないという意味か。	単年度制であることで積極姿勢に抑制が働き、1年ごとに活動の考え方がリセットされる。	事業の目的や実施内容、実施効果を徹底的に討議し、LOM全体を巻き込む(共感を生む)ところまで事業精度を上げる。	「新潟JC宣言」に基づき、数年単位で継続してできる新規事業が開発可能であること。
	組織としての継続的な理念の不足。	何年か先を見据えた活動が出来る委員会などを設け、継続的で発展可能な仕組みをつくる。事業を評価するなど、複数年度にわたる検証を行う。	
	内向きの事業になり精度が低い。	地域にとって魅力のあるまたは時代のニーズにあった事業を考え実行する。また「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならぬか」を全メンバーが共通して認識すること。	
JC活動においてメンバー間の温度差があり団結力が乏しい。	メンバーのJCに対する存在価値・目的意識の違いで偏りがある。温度差をなくそうとの全体ムードが無くLOM全体の活動の目標が無い。	年度別の「基本方針」だけではなく、新潟JCとしての「マニフェスト」や統一目標を設定し1年にひとつでもLOM全体が関わる事業を行う。	「出席」も大事だが、取り組む気持ちが一丸化となり、全メンバーで事業に取り組み、常にJCの本質を理解し自らを切磋琢磨する人材の集まりであるべきである。ポジティブなスパイラルにメンバーが入って熱いJCである。
	ただ籍を置いているだけ。何かを吸収しようという気持ちが少ない。	メンバーの意識改革が必要。JCを好きになる 事業を一生懸命やってみる 達成感、自信が生まれる 自分自身に得るものがあることに少しずつ気がつく JCに対して誇りが持てる。	
	新潟JCの目的、委員会の役割、自分の役割を本当に腑に落ちて理解しているか。一緒にやっているメンバーに対して思いやりが欠如していないか。	目的、役割の徹底「思いやり」など人間力の醸成	
	本心で活動しているメンバーとの差があり、便宜上で入会したメンバーなどが自分達(青年経済人)の役割を理解していない	本年度行われているような、事業(経営品質や社会起業家がもたらす地域の活性化)をLOM全体で継続して理解を深める必要がある	JCの存在意義、自分は「JC」のメンバーという自覚を持って、なぜやるべきか認識して自分でやるべきと感じて行動する。もっと考えて行動を行うべき。(漠然としすぎているが...)団結力があり、新潟JCが動けば何でもできるという組織。
	会社などの立場の違いなどで時間的な部分で余裕がない人もいるが、JCは同世代の社交の場(飲み会)と勘違いしているメンバーもいる	熱心でないメンバーの目も引き付けるような事業を行う、やりたい事業などアンケートを取ったりする	
	私はこれをやりたい、といっても出来ない。与えられた仕事だから。よって消極的になる。	最初はだれでも「事業をやらされる」そのなかで発見やきづきをえられるような仕組みづくりが必要。	
	JCとは何か、何の目的で存在しているのか。自分はメンバーとしてなにをしたいのか、何をすべきかなど、あまり考えずにいるメンバーが多い。(この団体がたまたまJC)ただだけ。	JC3信条を理解し、積極的に参加・参画をし、本人の意識を再確認する。	

メンバー全体の現在・過去の新潟JCの活動に対する認識度が低い。	知ろうと言う意識不足の他、体系的にまとめたものがない。	新潟JCの歴史を編纂したもの（作成済み）と過去どんな政策や提言や運動を展開したかのまとめとその研修を立ち上げる（VMV）	各メンバーが、ある程度のプライドを持ち、メンバーが自分の組織である新潟JCの流れを知っている。まちづくり、教育、企業環境、研修など。
	大きな組織の中で、担当範囲を中心とした活動に終始。	フロアメンバーと執行メンバーとの情報の共有を実現。	
	新潟JCの目的、委員会の役割、自分の役割を本当に腑に落ちて理解しているか。（JC運動を真に理解すれば、運動に対する自負が持てると思うのだが）	意識の改革。目的、役割の徹底。	過去の事業をすぐに検索できるアーカイブシステムを構築。
	ジャンル別（まちづくり、教育、環境、研修など）の過去取組み資料が整理されていない。	委員会の取組み（検討資料、作成資料等）は全て提出するよう義務付ける。提出された資料はインデックスをつけ、年度順にファイリングする。またインデックスはDB化し、ジャンル別に検索可能にしておく。	
明るい豊かな社会を作るという目的はあるが漠然と大きすぎるため一丸となりづらい。	目的は大きく抽象的で身近に感じられない。現実的な中間目標や短期間・中期間の行動的指針が無い。	マニフェストや目標（例えば全国大会誘致や日本JCの褒賞大賞を狙う等）を掲げ、短期間・中期間の行動的指針を設けJC運動を展開する。	目的はそのまま中間の指標や目標に向かって会員が一丸となる。
	年度内の核となる事業の不足	核となる事業の誘致・立案	

メンバーの積極性・資質

役（特に委員長）をお願いしても受けてもらえない。	委員長の威厳の低下	まず自己認識を新たにし、先任者から成功体験を学び、モチベーションを高める。やりたくてもやれないといった「ステータス」が必要。	単年度であり時間的に厳しい中では指名されることが本人にとって大変喜ばしい状況であるという新潟JCとしての風土があると良い。委員長選挙が必要
	忙しそう、面倒くさそう、お金がかかりそう。自分には無理（能力的な問題）。何をすべきか認識できない。	無駄な風習の見直し。委員長のメリットを伝えるフォローアップ研修で役職をやることの意義、そこで得られることをしっかり伝える。積極的にやってみようと思えるような環境づくり。	
理事長をやりたい人が少ない。もしくは不在である。	理事長職のイメージで辛いもの・出来ないものと自己認識に加え、時間・金銭的な束縛が存在している。	理事長塾の開催。過去の風土との決別。理事長職の分配 理事長職のメリット公開・提示	メンバー全員がやりたがる。
		やる気のある人は誰でもやれる環境を作る。理事長塾等で啓発する。 やりたくてもやれないといった「ステータス」が必要。	
想像力に欠ける人が多い。（夢を持っている人が少ない）	信念を持ち続ける持続力がない。	信念を持ち続け、常に再確認をし、他のメンバーと語り合う機会を持つ。懇親会等のテーマにし皆で討議する機会を設ける。	現実や現状をしっかりと認識しながらも、常に自らの夢の実現へ向けて展開できている人。夢は多く持ち、その夢は自分を含めて周りを巻き込めるものがある。
	個人の資質のなさ	社会起業家精神の啓蒙	
	想像力に乏しい。	夢を持つことの大切さやすばらしさに気付き、想像力を育むことのできる事業や研修を行う。	
	JCを夢を広げよとする認識がない。	JCの活動が大きな糧になるような認識が必要。	
	何が夢なのかを見つけることもJC運動の大事な側面。現状夢を持っていなくても、想像力が欠けていても問題ないと思うが。	JC運動を通して、「こんな夢もあるんだ」「こんなふうに見えるんだ」という気付きを持てる機会をできるだけ多く提供する。講師公開委員会などは有効。	
仕事に追われる生活が続いて自分の身の回りしか見えていない	JCの事業で夢を持ち想像するような事をする		
メンバー（会員）は本当に「やりがい」や「目標」を持って活動しているのか？	全員を巻き込む目標が無い。メンバーのニーズを組織として拾っていない	メンバーのニーズを聞き、活動内容が決められる組織。全体を巻き込む目標設定	各委員会でも活発的な意見や提案を出し、正副や理事会に出された課題だけでなくどんどん提案していくべき。
	やらされている感覚があるため。	やるべきことを理解し、やりたいことを積極的に発言する機会を自らつくる。	
つつい仕事優先してしまう。（仕事があるから）	仕事という基盤があつてのJCだから	各自でバランスをとる。スケジュールリングを各自学ぶ	会社もJCも大事だという認識を持って取り組む。
	自分の才能を決めつけている。	JCは自身を試す場と捉え、積極的に関わる。そして、組織としては、その個人に対して評価を与える。	
	JC活動が自社に反映されない	経営プログラム等の義務化	

B Tプログラムなどは実施されているが、社会道徳上に反する行動が垣間見られる場合もある。	「まあいいか」とか「みんなやってみるし」との倫理レベルの低さ	基本的な道徳・倫理に外れたことを廃止する。(酒の席でのコンパニオンの必要性等)	正義感や公正さを重んじる心、人権を尊重する心などの基本的な倫理観を持ち、他人を思いやる心や社会貢献の精神などを発揮する。
	青年経済人以前に、個人的資質。	J Cという組織に所属している誇りを持つ。	
	道徳観の欠如	J C道徳マニュアル作成	
	自分の会社でやれないことを、J Cで行なっているのでは。	J Cの社会的責任の位置づけを地域内外に明確に打ち出す。	

お金・時間の使いすぎ

年会費が安い割りに1年間で使うお金が多い。	懇親会の値段設定等。二次会やミーティング後の会食等惰性の開催。委員会金プール。	懇親会の義務免除。委員会プールの全廃。特に他委員会が参加する懇親会の場合プールを防ぐために懇親会の簡易収支報告を要請できるようにする。	必要最小限の懇親会。懇親会にテーマ意味づけを与える飲み会費を安くする。もっとかせぐ。
懇親会など登録料・飲み代・交通費がかかるものが多すぎる。	お金の使い方、時間の使い方について、ホンネのディスカッションがない。	委員会のオリエンテーションのときに、まず開催日、開催時間、懇親会のあり方について、ディスカッションする。過去の慣例に囚われない柔軟な設定をする。	
	実行額が予想できない不安。	年会費をアップし、基本的な懇親会費を盛り込む。	
	懇親会が多い。「懇親会は必須」という間違った認識がないか。	懇親会の重要性を認識。(場合によっては会議より有益)	
時間とお金がかかりすぎる。	時間に関して、やらない人がいるからやっているメンバーに全部負担がくる。 事業の多さ	ネット会議等の普及、事業の役割分担	お金と時間がかからない

会員数が少ない

新入会員募集に苦戦している。会員数が少ない。減少し続けている。	新入会員募集方法を真剣に考えてない。新入会員がたくさん入る組織となるためには?という議論がなされてない。	本当にこの組織の行く末を考える組織論と募集の検討をする。	J Cの素晴らしさを理解した青年が自ら望んで入会。常(毎年)に卒業生より新入会員のほうが多い。5年後250人、10年後300人。
	J Cの地域内外での活躍と実績。外部への広報体制が乏しい。	価値を高めて、メンバーであることのステータスを得、他団体との差別化を図る。公開委員会の義務化。	
	市民に対する認知度が低い。J Cを知っている人のなかにはJ Cの魅力が減少しイメージ悪い人も少なからずいる。また活動実績が伝わっていない。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発、実施。時間はかかるがそれをまじめに繰り返し社会的認知度を高め、組織のステータスを確立する。	
	会員拡大を本気でやっているのはJ Cを好きな人がオリエンテーション委員会のみのため苦戦している(内的要因)	会員拡大を人事に思わず全メンバーが取り組む。卒業生は必ず代わりを一人入会させる。シニアの力をもっと活用する。	
	限られた人脈だから?	限られた人間社会から脱却。	
女性メンバーが少ない。	女性に入ってもらうためには何が必要か。ほんとに女性会員を必要としているのかを考えてない。	今いる女性メンバーを集めて座談会を行う。男が考えても解決しない。	10年後1/3は女性メンバーに。
	男性向きの組織構図 事業形態	女性でも参加しやすい組織であることを流布し、社会的認知度を高め、組織のステータスを確立する。	
	メンバーの多くを構成している経営者、後継者などに女性が少ない。男性だけの団体に思われている?	どのようにしたら女性に魅力のあるものになり女性会員が増えるのかわからないので現役女性会員に聞いてみるのがよいのではないだろうか。	
	女性から見たイメージが良くないのでは。	イメージアップ。	
	女性が関心を持つ内容が少ない、男が多いから入りにくい	女性が関心を持つ事業も取り組む、新潟J Cレディーズを作る	

事業
継続事業が多い

継続事業が多い、あるいは無駄なものがある。そのため新しい継続事業をすることにに対して拒絶反応がある。	見直しが制度的に決まっていない	事業別にゴール地点設定と見直しタイミングの明確化	事業ごとの目的やゴールが明確になっており、やめるものはやめる。始める必要があるものは継続事業として始める。地域、時代が必要とする事業を行う組織であるべきだ。「新潟」C宣言に沿っている事業
	次年度への引継ぎ、ゴールが明確でない。	次年度への引継ぎをしっかりと行い、一定期間での事業の検証を行い、継続事業として意味づけを与える。	
	過去のしがらみ	事業見直しプロジェクトチームの結成	
	必要性の検証をせず過去を引き継いできたところがある。または必要性が低くなったが単年度のためいずればやめようという議論が毎年繰り返されて一向にやめることなく続いている。外部からのしがらみのあるかも。(やめないで欲しい)	どこかでしっかりと検証を行いやめる勇気も必要。代替となる新しい事業の開発もJCの活性化には必要。JCは地域にとって必要と思われる事業を開発し継続性、有効性を検証したら引継いでもらえる他団体に引継ぎまた新規事業を開発するということを繰り返すようになっていくことが大切。	

継続事業が少ない

単年度制のため事業や方針の一貫性が無い。	単年度制	継続性をにらんだ事業の作成	単年度制ではあるが「新潟」C宣言に沿った事業を継続性を持たせた事業を行う。継続事業以外でも継続するべきものは継続する。
	地域・時代のニーズに敏感でない。	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識し単年度事業であっても、事業の検証し必要であれば継続する。	
	次年度への引継ぎ、ゴールが明確でない。	次年度への引継ぎをしっかりと行い、一定期間での事業の検証を行い、継続事業として意味づけを与える。対外的なPRにおいて目的をしっかりと明示する。 大きな柱となる、事業を継続的に捉える。 次年度への引継ぎをしっかりと行い、一定期間での事業の検証を行い、継続事業として意味づけを与える。メンバーに対して事業の検証結果を公開する。もしくは、メンバーが興味を持つ。	

事業の精度・インパクト

事業本来の目的を理解せず、テクニックだけで事業を行っていることがある。	スタートラインが間違っている。事業本来の目的を理解せずに、事業を行うのが目的になっている	事業を起こすときに、目的や実行内容を重要視し、行うことによる効果を徹底的に討議し、LOM全体を巻き込む(共感を生む)ところまで事業精度を上げる。また事業評価制度をもち、実行後の検証を徹底する。また、事業を起こすときに実行後の効果やリスクを十二分に考察しておく。	事業本来の目的を理解して行う。(そこから生まれる効果・価値を認識しながら)終了した事業に対しての評価基準のある組織。事業評価基準の設定、事業実施プロセス評価基準の設定。けつをふく。
	その年だけにしか通用しない思いつき事業が多く。実行後の検証不十分。	事業を起こすときに、目的や実行内容を徹底的に討議し、LOM全体を巻き込む(共感を生む)ところまで事業精度を上げる	
	予算準拠	評価主義	
	議案書等、机上のウエイトが重い。	事業現場重視の展開。	
	例年通り・いつもの通りやればいいたらと思う、何かを忘れている。	その年に行う意味を理解し、目的をはっきりさせ、なぜこうなったか、と深いところまで考える。	
与えられた、やらなきゃいけないという気持ち強いのでしょうか。	目的・やる意義を理解し行い、事業が終わってからどうだったのか、どうすべきだったのかを考える。		
事業を計画する段階で、あるいは事業を実行した後での検証が難しい。	計画時にその前提となるLOM全体の数値目標(マニフェスト的なもの)や実行後の事業評価システムが無い。	事業評価制度をもち、実行後の検証を徹底する。また、事業を起こすときに実行後の効果やリスクを十二分に考察しておく。	実行者、第三者、会員など、それぞれの事業対象者ごとに目的達成が検証できる。
	自分たちが事業を行ったので評価が甘い。	誰もがJCに対して意見をすることの出来る環境を整える。また意見に対して真摯に答える姿勢を維持し、常に議論を惜しまない。	
	予算準拠 検証を前提として行っていない	外部監査の導入 検証を前提として計画、立案する	

事業が弱い。(我々自身の自覚、他LOMの評価)各種大会参加状況に比べ。	目的や実行内容、効果を徹底的に討議し、LOM全体を巻き込む(共感を生む)ところまで事業精度が上がってない。	「事業に強い新潟JC」になるという強い願望を目標として掲げる。JCとしての事業を積極的に褒賞や事業コンテストに発表する。	他団体や他LOMが感心するような事業主体となる。
	目的が時代。地域のニーズに乖離している。	常に時代の先駆けとなる事業を行うよう心がける。オリジナリティを持つ。	
	メンバーの置かれている環境が以前と違ってきているのでは。	魅力ある価値を共有すること。	
	事業に対する思いや意気込みが薄い	アピールや地域効果を前提として行うと良いのではないか	
予算主義。	目的を達成することよりも、事前のプランどおりに進めるのが目的となっている。事前準備さえしっかりなら訂正の必要は無いという考え(無謬主義)	目的を達成することを第一に考える。事業に取り掛かった後も常に考える。直す勇気を持つ(可謬主義)	成果主義 目的達成
	リスクに対して敏感である。	リスクを恐れず、解決する姿勢を持ち続ける。	
	これまでの公益法人の在り方の珍種	組織進化委員会等の設置による今後のJCの在り方の検証	
青少年に関する事業は小学生向けの事業が多い。	メンバーが自分の子供の年齢を対象とするため。扱いやすいため。	事業の整理・新規が必要。	「新潟JC宣言」に沿って、それぞれの年齢に相当する事業を展開し、新潟の素晴らしさ、生きること、働くことの大切さを学んでもらう。
	小学生以上では、ニーズが図り難いこと。	常に、ニーズを受け入れ、困難に立ち向かう。事業の難易度をメンバーが理解をし、協力を惜しまない。	
	JCメンバーのご子息ご令嬢の年齢	コミュニティースクールの企画または参画	
	親も子どもも参加して頂く観点では小学生が中心になるのは理解できる。	各年齢層にむけた、コンセプトづくり。	
例会で「バリアフリー」を採り上げたことはあるが、LOMとして直接的な関与は私の知る(狭い範囲だが)限り少ないように思うが。	地域住民としての自覚が希薄である。	行政による福祉の向上は限界があり、福祉施す最小単位は地域社会であり、JCも地域社会の一員であることを認識する。	社会的にある程度認知され、手を差し伸べる環境が出来ているので、新潟JCとしてはすぐさまの関与はMUSTではない。
	JCには流行り廃りがある。今は社会起業家いろいろあるテーマのひとつとして捉えている。	大きな活動の柱として捉える。	
	定款、三信条には採り上げられているが、新潟JC宣言には、福祉、奉仕は採り上げられていない。	福祉、奉仕の新潟JCとしての採り上げ方の検討。	
	その時の課題として取り上げられたが、関心が湧かなかったのでは	着目した事は検証し、後に取上げられる状態にしておく	
わんぱくやはばたけ、手作り子どもみこしなどを実施しているが、道徳心や倫理観などを養うことを目的にした内容を盛り込むことも必要ではないか。	道徳心や倫理観を教えるほどたいそうなことをしてない。環境問題等も含め、JC/親/子が一緒に学ぶ必要がある。	家庭に道徳や倫理を復帰させ、体験型環境プログラムを設ける。	道徳心や倫理観を伝えるべきは親。親を育てられるJC
	道徳心や倫理観がどのように形成されるのかわからない。	道徳心や倫理観の形成は、人と人の交わりの中で出来上がる。どの事業でも人との関わりなしでは成し得ないことを認識し、事業におけるこのプロセスを重要視する。	
	子ども事業の偏り	タブーを破り、JC版の教育提言書の作成 コミュニティースクールの企画または参画	
	具体的子供たちに何を養っていくかが、定まっていない	肉体的にも精神的にも両面をテーマとして捉えていく。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。	
	継続事業をやる事しか考えていないのでは	いろんな角度から見て、行うべき	

時代のさきがけとなる地域開発（CD）の事業がない（提案はしている）	目的や実行内容、効果を徹底的に討議し、LOM全体を巻き込む（共感を生む）ところまで事業精度が上がっていない。	事業を起こすときに、目的や実行内容、行うことよっての効果を徹底的に討議し、LOM全体を巻き込む（共感を生む）ところまで事業精度を上げる	常に時代にさきがけ、提案に終わらず関係団体を巻き込み事業を展開するべきだ。
	地域・時代のニーズを把握していない。また、多様化に組織として追いつけない。	地域・時代のニーズを把握し、自ら率先して行動を起こす。JCも動く時代であることを認識する。	
	単年度制	継続事業の落とし込み中期ビジョンの策定	
	継続的な考え方ができるかどうか。	継続的な活動運営の仕組みづくり。」	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。	
やりっぱなしで継続を前提としていないのでは	提言は実行に少しずつでも近づく努力をする		
農業についての調査・報告はあったが、その他の産業についての調査研究が今後望まれると思うが。	本来の出自からすれば「商工業・サービス業」的な発注が必要だが、自分の頭で考えず安易に「田園型政令都市」というビジョンを丸借りしているため。	自分の頭で「新潟が良くなるためには」を考える。でなきゃますます市の下請け機関。	「新潟の産業」的魅力を調査研究し、発信する。（定款）
	地域の現状・将来への展望が乏しい。この分野において他団体任せである。	地域の現状・将来への展望を精査し、この分野が自身の問題であることを認識する。その上で関係諸団体とともに戦略的に関わりを持ち相互理解を深める。	
	担当委員会がない	担当委員会の設置	
	いろいろある中のテーマのひとつであるから、おもしろくない。	優先順位をつけた中で取り組む。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。「新潟JC宣言」には「産業」の取組みについては言及がないが）	
新潟の産業（農業）は着目しやすいので、その他の産業に目を向けることが無かった	次年度以降、そういった委員会を作り調査研究する		
部分的には研究されることもあるが、「新潟の経済」総論について、調査研究も必要だと思うが。	必要との認識が無い	調査研究をどう生かすかの理解が必要	「新潟の経済」的魅力を調査研究し、発信する。（定款）
	地域の現状・将来への展望が乏しい。この分野において他団体任せである。	地域の現状・将来への展望を精査し、この分野が自身の問題であることを認識する。その上で関係諸団体とともに戦略的に関わりを持ち相互理解を深める。	
	担当委員会がない	担当委員会の設置	
	いろいろある中のテーマのひとつであるから、おもしろくない。	優先順位をつけた中で取り組む。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。	
取組む機会が単純になかったのでは	調査、研究する機会を設ける		
部分的には研究されることもあるが、「新潟の文化」総論について、調査研究も必要だと思うが。	必要との認識が無い	調査研究をどう生かすかの理解が必要	「新潟の文化」的魅力を調査研究し、発信する。（定款）
	地域の現状・将来への展望が乏しい。この分野において他団体任せである。	地域の現状・将来への展望を精査し、この分野が自身の問題であることを認識する。その上で関係諸団体とともに戦略的に関わりを持ち相互理解を深める。	
	担当委員会がない	担当委員会の設置	
	いろいろある中のテーマのひとつであるから、おもしろくない。	優先順位をつけた中で取り組む。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。「新潟JC宣言」には「文化」の取組みについては言及がないが）	

韓国ヨイドJC、台湾板橋JCとの交流はされているが、飲食が中心のように感じる。文化交流や歴史認識など、より交流を深める工夫が必要ではないか。	交流が目的となっているため	時限目標に変える。出来ても出来なくても検証後解散。	国外の青年会議所と提携し、相互の理解と親善を増進する。(定款)「世界との友情」。(三信条)この姿を達成しているのが現状
	言葉が通じない。飲食以外の交流を行ない難い。	個人的意見：そもそも何を持って国際交流とするのか。飲食という食の交流という観点では交流は成し得ていると思う。両国とも歴史認識の上では我々と微妙な差異があり、個人差もあり、JCという組織においては友情を持って交流とするぐらいが妥当だと思います。	
	姉妹JCに関しての根本的な見直しができない(LOM間の物理的な問題)	担当委員会またはプロジェクトにて研究提案	
	「海外ミッションは大変だ」という風潮。	「大変だけれども、それだけ得るものが多い」ということを全メンバーに分かりやすく伝える工夫。飲食だけでなく事業の開発。	
	例年のしきたりみたいな所があり、繰り返している	違った交流の方法を考える、まったく変える訳にもいかないが・・・	
	例年通りやれば良いという意識。	なぜ交流しているのかをメンバー全員に意識づける。	
出向、トライネット、スクラム5などが行われているが、当事者や担当委員会での活動となっている。LOMメンバー全員が体感できるような工夫が必要ではないか。	惰性で行っている。あるいは交流が主体でLOMを巻き込むほどの事業も価値も無い。	交流以外の目的が出てきた時はじめて新潟JCが動く。	社団法人日本青年会議所並びに国内の青年会議所と提携し、相互の理解と親善を増進する。(定款)この姿を達成しているのが現状
	参加団体のそれぞれに温度差がある。	広域における交流は広義の外交ととらえ、個人的繋がりよりLOMの総意が重要視される場面もあることを認識する。	
	担当委員会制度の撤廃	SCLOM5等合同一泊例会の実現。	
	担当ラインでの活動に終始。	「大変だけれども、それだけ得るものが多い」ということを全メンバーに分かりやすく伝える工夫。	
	「スクラム5、トライネットは大変だ」という風潮。	違った方法を考える、理解を深める	
委員会に押付けている感じは確かにある、手探り状態だからではないか(スクラム5など)			

シニアとの関係

シニアメンバーの参加が少ない。	シニアメンバーとのコミュニケーション不足。面識が少ない。挨拶をしない。シニアクラブのあり方。	挨拶をする。シニアの間における繋がりを理解する。シニア向け会報の作成 月1回程度	シニアと和気藹々。
単年度のため心機一転組織のイノベーションがしやすい。	単年度制。いい面と悪い面が背中あわせだが、いい面を生かしている	単年度制の利点を享受しつつ、歴史・伝統にも配慮した事業を行なう。執行部の資質向上	さらに新しいことを試せるように、組織が生き生きしている。
活動に際してJC OBの影響。	JCOBと一緒に事業開催やOBからの基金使用のため	影響はやむをえないがこちらの意見意図も十分理解してもらう	伝統は尊重しつつ、大胆な発想が表現できる環境づくり。
	50年という組織的背景。	歴史・伝統に配慮した事業を行なう。常に過去を検証する姿勢を持つ。	
	伝統への尊重や先輩諸兄への感謝とはべつ、人間関係が影響。	OBも干渉できないくらい、地域に対して誇りあるJCにしていこう。	
	自分達の時代とラップさせ、考え方やあり方を押付ける	OBは尊重すべきではあるが、時代の流れは我々が作るべき	
	体育会系のノリ。	まずは新潟JCの伝統というものを振り返り、今の時代を考える。	

ビジネス展開

JCの事業を自分の社業に直接活かしにくい。	そもそものJCの目的が「参加メンバーの社業発展」を直接的な目的としていない。	間接的に社業に行かせる事業も行う(経営者むけセミナー開催)	間接的にでも、経験を生かせる「意欲」をメンバーが持つ。
	現在の社業に固執している。	現在の社業に固執せず、ビジネスチャンスは何処に存在しているか分からないことを認識し、JCに関わる姿勢を持つ。	商用化、事業化を見据えた事業展開。
	個人の意識の問題	社会起業家精神の啓蒙	直接的な自社への反映ではなく、新発想の生み出す場としてのJC活動としていく。
	直接関連することがない、結びつきがない	関連が無いようではあるが、ヒントはあると思うので事業をよく理解すべき	

外部
市民の認知

JCの市民に対する認知度が低い。市民・家族・社員に悪いイメージが持たれている。飲み会ばかり、ボンボンの集まり、犯罪のイメージ。	イメージを良くする為の方法を考えてない。イメージアップに価値を置いてない	市民の目からうろこが落ちるような事業を行う。	イメージが良い
	新潟JCが主催している市民参加の事業が少ない。	市民参加型の例会・事業を行い認知度を増す。	地域を語るにはJCは必須
	情報開示の機会が少ない。	JC運動の本質を理解してもらう場を設ける。常に青年経済人としての振る舞いを心がける。利害関係者を明確にする。情報開示を怠らない。	家族からも「地域社会のためにJCがんばって」と送り出してもらえる。
	アピールが無かった、協賛や協力しても名前が前に出なかった	積極的に「青年会議所」の名前は前にでるべき	認知度が高い組織。活動に対して期待される組織。(相談される)
	内的な事業の多さ、広報活動の不備	外向きの事業の増加、広報活動活発化	市民の多くがJC運動に理解をして頂き、多くの方々から尊敬されるJCであるべきだ。
	影響力が少ない	地域の暮らしや経済等に大きく寄与する事業を作り上げる。	外に開かれた青年会議所。
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。それ以外にも福祉、奉仕、教育に関するテーマの事業は市民により伝わりやすいのではないかと。	活動内容、活動している人々の本来の姿を見てもらう。
	飲み会のイメージが悪い、坊ちゃんが多いイメージ	飲み会では必要以上に紳士的に振舞う、サラリーマンも多い事を知ってもらう	JC運動の本質を理解してもらう場を設ける。常に青年経済人としての振る舞いを心がける。
	メンバーの成長が見えない。	メンバーの意識改革。	
	目的の欠如	明確な目的と目標を認識。	
	自己満足である。	市民参加型の例会・事業を行い認知度を増す。事業の検証を怠らない。	
	夜の活動が多い。成果を会社や家庭に持ち帰らない	成果を会社や家庭に持ち帰る。	JC = がんばっている、と思われる。
	飲み会が多く、実際の活動がみえないし、見せていない。	まずは家族・社員から例会の話をする。社員を呼べる例会を増やす。	
JC運動の説明不足。	JC運動を理解し、家族・企業に活動の報告を行う。相手の意見を聞く。JC運動の本質を理解してもらう場を設ける。常に青年経済人としての振る舞いを心がける。利害関係者を明確にする。	みんな知っている、あるいは少なくともこちらのターゲットの人は知っている。(行政・NPO・企業)	
JCという団体として社会での責任の所在について明確さが無い。	投資先のJCとしての認識がない。	成功例を作り、投資先のJCとしての認識を確立する。	
	法人としての入会制度がない	賛助会員の増加 法人会員の設立	
	中に浮いているような存在位置なのではないか(官民の間で)		
周り(家族・会社等)の理解を得られずに活動している人が多い。	JCの市民に対する認知度が低い、もしくは悪い。JC運動の説明不足。	JCに入ったせいで家庭や会社の仕事にマイナスにならないようにする。できればプラスにする。JC運動を理解し、家族・企業に活動の報告を行う。	JCに入ること、新潟JCの一員であることが家族や企業にとって社会貢献を可能とする姿になること。
	JC活動が自社に反映されない 家族とのコミュニケーション不足	経営プログラム等の義務化 家族を絡めた事業の増加	
	時間や金銭的な問題があるから、活動していない家族は理解しづらい	家族が活動を認識し「がんばってね」と言われるような活動をする	
	メンバーの成長が見えない。仕事に繋がらない。	メンバーの意識改革	
新潟JCとしての活動で、行政・NPOなどとの関わりは多いが、市民との関わりは少ない。認知度が低い。	利害関係者が明確にされていない。馴れ合い?	JC運動の本質を理解してもらう場を設ける。常に青年経済人としての振る舞いを心がける。利害関係者を明確にする。情報開示を怠らない。	幅広く活動して誰もが活動内容などを知っている組織。
	内的な事業の多さ	JC主体の市民会議の実施	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。それ以外にも福祉、奉仕、教育に関するテーマの事業は市民により伝わりやすいのではないかと。	

本当に市民・県民に対して役に立っているのか。良い町づくりが実現できているのか。	利害関係者が明確にされていない。	JC運動の本質を理解してもらう場を設ける。常に青年経済人としての振る舞いを心がける。利害関係者を明確にする。情報開示を怠らない。	市民・県民に対してのアピールや働きかけが出来ていて「頼りにされる団体」であるべき。
	内的な時宜用の多さ	メディアとの共同でプレス発表等の広報活動の増加市民会議の設立	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。それ以外にも福祉、奉仕、教育に関するテーマの事業は市民により伝わりやすいのではないか。	
	単年度で活動している訳か、街づくりをしていても途中で終わり、次の年には別な事に取組んでいる	市民・県民に対して理解され、頼りにされる活動をする、市民県民との接点を多く持つ	
	同じ街づくりという問題を持っている市民とのかかわりが少ない。	協働の場というもの動き始めているので、継続していけば素晴らしいと思う。	

行政との関係

行政との距離がある。(下請け的要素が大きい)	下請け要素は行政のビジョンを丸借りして政策が多いから。(パイオ・田園)	利害関係者としての相互理解の下、戦略的関わりを持つ。	同じVisionを共有し、お互いの領域を認識した中で役割を明確にすること。役所とは対等であると認識を持つこと。
	利害関係者が明確にされていない。	役所の幹部役員との定期政策協議会の設立	
	行政とのパイプが希薄	明確なビジョンをもった、個々の集まりであるいことをアピール。	
	窓口=JCのような、大きな捉え方をされているのでは。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	対等な立場を誇示し、誤解している行政も実際いるので、理解を深める努力をする	
	行政の手先のような感じで、頼まれた事をこなすのがJCみみたいな印象を行政も持っているのではないか	行政などともっと親密に。	
JCとの政策提言がいまいち行政に反映されていない?	昔の感覚がまだ残っている。お互いの意識改革。	本気で新潟JCがまちを変える。新潟から日本を変えるという気概をもつ。	行政にまとまった数の提言を取り上げてもらえる。10年で5本。
	提言してない。というか渡してるだけ。具体的にここをこうしてくれという部分が弱い。	時代・地域・行政のニーズを把握し、JCのオリジナリティを生かした運動・事業の展開。	
	時代・地域・行政のニーズに必ずしもマッチしていない。	直接陳情または幹部役員との政策協議会設立等	
	提言書等の提出発表方法	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	行政などともっと親密に。	
行政に対して提案や提言をしても実現することが少ない。	昔の感覚がまだ残っている。お互いの意識改革。	時代・地域・行政のニーズを把握し、JCのオリジナリティを生かした運動・事業の展開。常に戦略をたて利害関係者の把握を怠らない。	行政との連携を深め、官民一体を実現させるべき。
	時代・地域・行政のニーズに必ずしもマッチしていない。	直接陳情または幹部役員との政策協議会設立等	
	提言書等の提出発表方法	地域にとって実現可能で有用な提案を作り出す。	
	名実共に存在を認識いただく。	「新潟JC宣言」に沿った事業開発。	
	「行政や市民に対して、JCとしてどのように関わらなければならないか」を全メンバーが共通して認識すること。「新潟JC宣言」がそれに中るものになると思う。	必要とされる提言、印象付ける提言を積極的にするべき	
	なぜか	行政などともっと親密に。	